

横浜市

支援事業に参加した成果

客観的な立場からのアドバイスにより、事業や組織を横断した議論を行うことができました。
横浜市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムのフレームを検討することができました。

支援事業での取組

- (研修会の開催) 平成29年10月13日(金) 退院後生活環境相談員・地域援助事業者研修会及び横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業検討会
- (広域AD現地支援) 平成30年1月30日に、広域アドバイザー1名、密着アドバイザー3名、オブザーバー1名を交えた会議を開催しました。精神障害者の地域移行・地域定着支援に向けた体制整備についてアドバイスいただきました。
- (その他) 5月31日に、アドバイザー・オブザーバーとの顔合わせを含めた打ち合わせの場を設け、本市の状況を伝えるとともに、アドバイスをいただきました。

モデル圏域における具体的な取組

- (協議の場の開催状況)
- 1. 地域生活支援拠点の検討として、市自立支援協議会に「地域生活支援拠点検討部会」を設置し、4回の協議を経て、30年度から2区でモデル実施します。
- 2. 30年度に市域で地域移行・地域定着に関する協議の場を設ける予定です。(31年度以降区域に展開)
- (その他、具体的な取組内容)
- 区域での地域移行・地域定着支援を推進するため、横浜市の独自事業である横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業(退院サポート事業)を18区実施に向け、新たに3区で実施します。
(30年度:15区、31年度:18区)
- 精神障害者生活支援センターを中心に、指定一般相談事業所の拡大・拡充に向けた取組を行っていきます。

モデル圏域における退院支援の状況

(退院支援を実施した者の人数) 地域移行支援:19人, 市精神障害者地域移行・地域定着支援事業:83人
(そのうち、退院した者の人数) 地域移行支援:7人, 市精神障害者地域移行・地域定着支援事業:23人
※平成28年度実績

平成30年度 取組方針

- 横浜市の独自事業である精神障害者生活支援センター及び区福祉保健センターを核に、基幹相談支援センターとの緊密な連携の下、区単位の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた関係者の協議の場を設けます。(30年度は市障害者自立支援協議会に「地域移行・地域定着部会(仮称)」を設置します。31年度以降区域に展開していきます。)
- 横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業(退院サポート事業)を実施している精神障害者生活支援センターを3区増やし、計15区とし、地域移行支援を強化します。
- 地域生活支援拠点の31年度全区展開に向け、2区でモデル事業を実施しますが、その中でグループホームの空き情報の集約を行い、長期入院患者の退院後の受け皿としてのマッチングを検討していきます。